

有価証券報告書

事業年度第94期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

株式会社 富士通ゼネラル

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第94期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	187,102	164,158	182,105	203,549	209,167
経常利益	百万円	3,260	8,253	8,697	9,802	20,129
当期純利益	百万円	1,583	4,558	4,848	5,174	13,009
包括利益	百万円	—	—	4,650	6,331	14,892
純資産額	百万円	21,327	25,661	29,472	34,727	48,503
総資産額	百万円	111,864	119,094	120,402	121,486	149,182
1株当たり純資産額	円	181.65	221.19	254.26	303.36	428.32
1株当たり当期純利益金額	円	14.52	41.79	44.46	47.45	119.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	14.36	—	—	—	—
自己資本比率	%	17.7	20.3	23.0	27.2	31.3
自己資本利益率	%	7.7	20.7	18.7	17.0	32.6
株価収益率	倍	12.1	10.2	9.5	13.1	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,298	12,436	9,774	7,841	11,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,050	△4,772	△3,443	△3,099	△2,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,699	△6,753	△5,811	△5,525	△7,639
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	4,719	5,424	5,709	4,639	5,935
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	人	4,706 (504)	4,828 (457)	5,157 (467)	5,345 (489)	5,606 (558)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	157,729	137,942	153,011	171,968	173,371
経常利益	百万円	2,878	5,534	3,618	5,361	12,953
当期純利益	百万円	1,889	2,045	2,960	3,061	9,687
資本金	百万円	18,089	18,089	18,089	18,089	18,089
発行済株式総数	千株	109,277	109,277	109,277	109,277	109,277
純資産額	百万円	26,209	27,921	31,069	34,895	41,637
総資産額	百万円	98,653	103,041	97,703	102,941	121,901
1株当たり純資産額	円	240.28	256.00	284.88	319.97	381.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円 (円)	5.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利 益金額	円	17.32	18.76	27.15	28.08	88.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	17.14	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.6	27.1	31.8	33.9	34.2
自己資本利益率	%	7.4	7.6	10.0	9.3	25.3
株価収益率	倍	10.2	22.7	15.5	22.1	9.0
配当性向	%	28.9	32.0	22.1	28.5	13.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	1,308 (-)	1,473 (-)	1,479 (-)	1,444 (146)	1,456 (177)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和11年1月	株式会社八欧商店を設立
昭和17年8月	八欧電機株式会社に商号変更
昭和22年11月	有限会社八欧無線電機製作所を吸収合併
昭和30年9月	東京証券取引所に株式上場
同 年11月	川崎工場（現 本社川崎事業所）建設
昭和31年12月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に株式上場（平成21年11月に両証券取引所上場廃止）
昭和39年3月	岩手県一関市に音響機器の製造子会社ゼネラル電子工業(株)（現 電子デバイスの製造子会社(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス）を設立
昭和41年11月	株式会社ゼネラルに商号変更
昭和44年11月	台湾の家電メーカー大成工業股份有限公司に資本参加（現 空調機販売子会社 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.）
昭和49年4月	青森県上北郡七戸町に空調機用モーター工場（現 当社青森事業所）を竣工
昭和51年9月	米国に販売子会社Teknika Electronics Co.（現 Fujitsu General America, Inc.）を設立 以後、昭和55年にかけて英国、オーストラリア、ドイツ、ブラジルに販売子会社を順次設立
昭和59年9月	富士通(株)と資本ならびに業務提携
昭和60年7月	富士通(株)と合弁でシステムの開発子会社(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリングを設立
同 年10月	株式会社富士通ゼネラルに商号変更
昭和61年9月	本社川崎事業所に研究所棟竣工
平成3年6月	タイに空調機の製造子会社Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. を設立
同 年9月	本社川崎事業所に家電販売店の支援・研修業務を行う子会社(株)シーエスピーを設立
平成6年12月	中国に小型空調機の製造子会社富士通將軍（上海）有限公司を設立
平成9年8月	本社川崎事業所に電磁波測定サービスを行う子会社(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所を設立
同 年同月	シンガポールに販売子会社Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd. を設立 以後、翌年にかけてニュージーランド、アラブ首長国連邦に販売会社を設立
平成10年6月	タイに空調機用モーター製造子会社FGA (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成11年2月	タイに空調機的设计・開発子会社Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成12年4月	静岡県富士宮市に家電リサイクル事業を行う子会社(株)富士エコサイクルを設立（平成22年2月に静岡県浜松市に移転）
平成13年4月	本社川崎事業所に子会社(株)富士通ゼネラル空調技術研究所を設立
同 年12月	浜松工場及び台湾製造子会社を閉鎖し、空調機の製造拠点を子会社Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 及び富士通將軍（上海）有限公司に集約
平成15年12月	中国・リトルスワングループとの合弁により、空調機用モーターの製造販売子会社江蘇富天江電子電器有限公司を設立
平成16年3月	冷蔵庫事業を終息
平成17年11月	国内の空調機販売体制を再編し、各支店を直轄するエリア戦略推進本部（現 エリア戦略推進統括部）を新設
平成18年1月	中国・リトルスワングループとの合弁により、ビル用マルチエアコン（V R F）の製造販売子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司を設立（平成19年7月に完全子会社化）
同 年4月	中国・東方国際（集団）有限公司グループとの合弁により、販売子会社富士通將軍東方国際商貿（上海）有限公司を設立
同 年6月	全社の生産・調達・販売・物流・在庫計画を統括するGDM推進本部を新設
平成19年10月	スペインの当社空調機販売代理店・Eurofredグループとの合弁により、英国に販売子会社FG Eurofred Limitedを設立
同 年同月	本社川崎事業所に空調技術棟竣工 家庭用小型空調機からV R Fに至る空調機開発部門を集約
平成20年3月	コンシューマー向け映像情報事業を終息
同 年8月	中国の子会社富士通將軍中央空調（無錫）有限公司のV R F新工場操業開始
同 年10月	子会社(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリングの当社所有株式を富士通(株)に譲渡
平成21年11月	タイの子会社FGA (Thailand) Co., Ltd. でエアコン用コンプレッサー工場操業開始
平成22年4月	子会社(株)富士エコサイクルの家電リサイクル新工場操業開始
平成23年5月	空調機事業の拡大を目的として、本社の製品設計機能の一部を富士通將軍（上海）有限公司及びFujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. に移管
平成24年4月	空調機の開発体制を商品別の開発事業部に再編するとともに、全体最適の観点から、各事業部・開発部等を統括する空調機開発本部を新設
同 年11月	東芝キヤリア(株)との合弁により、タイにTCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. を設立し、FGA (Thailand) Co., Ltd. のエアコン用コンプレッサー工場を移管
平成25年5月	(株)富士通ゼネラルエレクトロニクスの新工場操業開始

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社31社は、空調機、情報通信・電子デバイスの両部門において、製品及び部品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を主な事業としております。主要製品である、空調機、情報通信・電子デバイスについては、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

情報通信システム分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。

主な製品・サービスの内容並びに連結子会社及び持分法適用の関連会社(3社)の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、平成24年11月に東芝キャリア株式会社と空調機器用ツインロータリーコンプレッサーの製造合弁会社TCFG Compressor (Thailand) Co.,Ltd. (当社グループ持分比率49%) を設立し、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。

〔空調機〕

主な製品・サービス : エアコン、VRF (ビル用マルチエアコン)、
ATW (ヒートポンプ式温水暖房システム)、
空調関連商品

取り扱う主な会社 : 当社
(連結子会社)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、
富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、
無錫富士通將軍機電工程有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、FG Eurofred Limited、
Wave Air Conditioning Limited、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.、
(株)富士通ゼネラル空調技術研究所、(株)富士通ゼネラル設備
(関連会社)
TCFG Compressor (Thailand) Co.,Ltd.、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

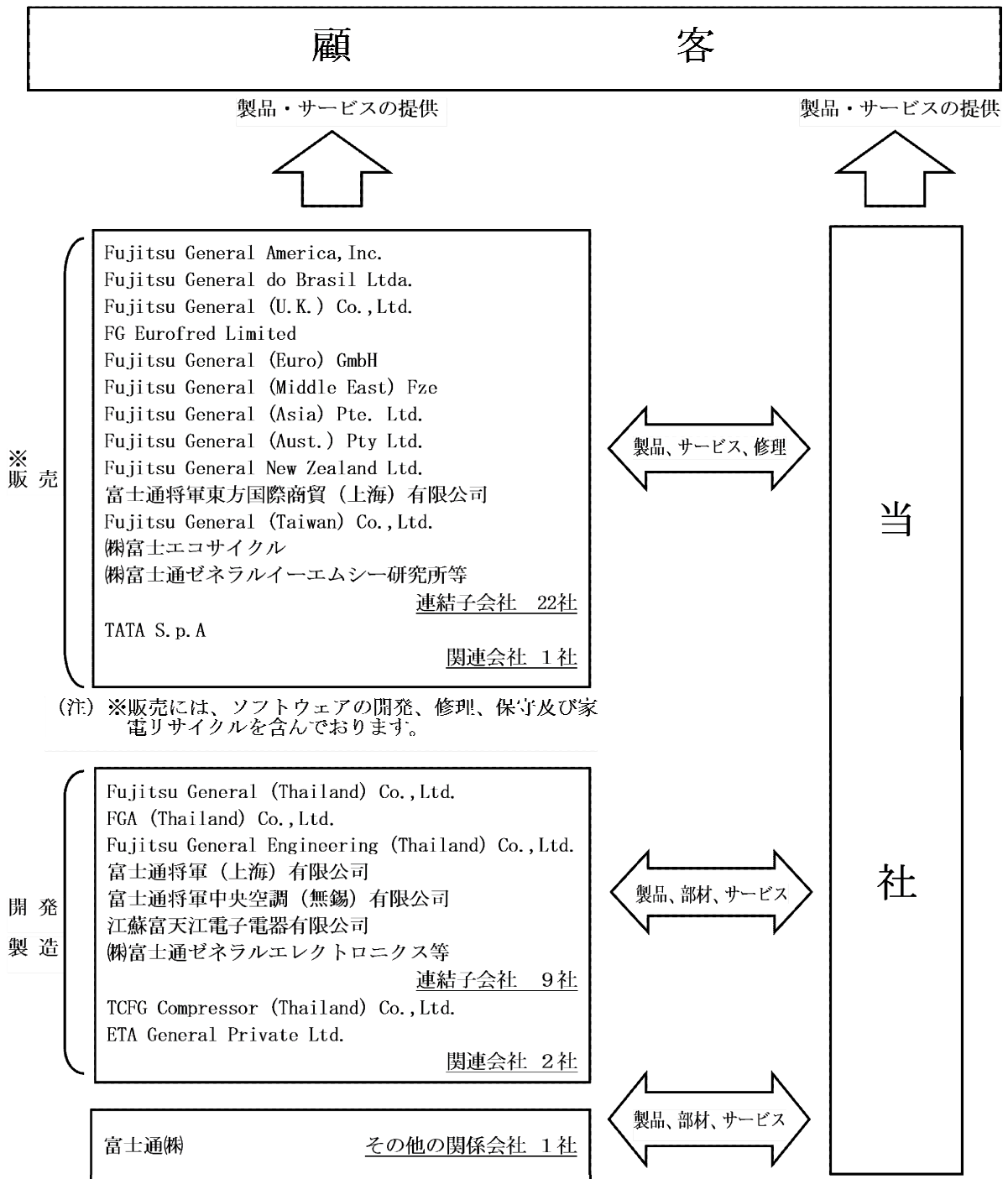
〔情報通信・電子デバイス〕

主な製品・サービス : 消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、
車載カメラ、電子部品、ユニット製品

取り扱う主な会社 : 当社
(連結子会社)
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、(株)富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)シーエスピーが販売支援業務を、(株)富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(人)	営業上の取引等
(連結子会社) Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,740,000	空調機の製造・販売	100.0	—	当社の空調機の製造及びタイにおける販売会社
FGA (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ チョンブリ	千Baht. 1,020,000	空調機用基幹部品の製造・販売	100.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ	千Baht. 50,000	空調機の設計・開発	100.0	—	当社の空調機の設計・開発
富士通將軍(上海)有限公司 (注) 2	中国 上海市	千US\$ 76,000	空調機の製造	100.0	—	当社の空調機の製造
富士通將軍中央空調(無錫)有限公司	中国 江蘇省	千US\$ 12,600	空調機の製造・販売	100.0	1	当社の空調機の製造及び中国における販売会社
江蘇富天江電子電器有限公司 (注) 4	中国 江蘇省	千US\$ 6,300	空調機用基幹部品の製造・販売	50.0	—	当社の空調機用基幹部品の供給及び中国における販売会社
Fujitsu General America, Inc.	米国 ニュージャージー	千US\$ 15,000	空調機の販売	100.0	1	当社製品の米国における販売会社
Fujitsu General do Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R\$ 22,489	空調機の販売	100.0	1	当社製品の南米における販売会社
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	イギリス ハートフォード シャー	千£ Stg. 3,500	空調機の販売	100.0	—	当社製品の欧州における販売会社
FG Eurofred Limited (注) 4	イギリス ハートフォード シャー	千£ Stg. 7,000	空調機の販売	(50.0) 50.0	1	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Euro) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 3,067	空調機の販売	(50.0) 100.0	—	当社製品の欧州における販売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze (注) 2. 6	アラブ首長国連邦 ドバイ	千AED 3,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の中東・アフリカにおける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 500	空調機の販売	100.0	—	当社製品のアジアにおける販売会社
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウスウ ェールズ	千A\$ 21,300	空調機の販売	100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
Fujitsu General New Zealand Ltd.	ニュージーランド ウェリントン	千NZ\$ 600	空調機の販売	(100.0) 100.0	—	当社製品のオセアニアにおける販売会社
富士通將軍東方国際商貿 (上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 2,500	空調機の販売	85.0	—	当社製品の中国における販売会社
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.	台湾 台中市	千NT\$ 60,000	空調機の販売	100.0	—	当社製品の台湾における販売会社
㈱富士通ゼネラルエレクト ロニクス	岩手県一関市	百万円 800	電子デバイス・情報通 信機器の製造・販売	100.0	1	当社の電子デバイス・情報 通信機器の製造
㈱富士エコサイクル	静岡県浜松市 北区	百万円 200	家電製品のリサイクル	60.0	1	当社製品のリサイクル
㈱富士通ゼネラルイーエム シー研究所	神奈川県川崎市 高津区	百万円 100	電磁波障害に関する測 定及びコンサルティング	100.0	—	当社製品の電磁波障害に関 する測定及びコンサルティング
その他	11社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他の関係会社) 富士通株	神奈川県川崎市 中原区	百万円 324,625	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	被所有 46.3	兼任 2名 出向・ 転籍等 5名	情報通信機器の受託生産及び販売

(注) 1. 持分法適用関連会社数は3社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. その他の関係会社の富士通株は、有価証券報告書を提出している会社であります。

6. Fujitsu General (Middle East) Fzeについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	33,348百万円
	(2) 経常利益	697百万円
	(3) 当期純利益	697百万円
	(4) 純資産額	878百万円
	(5) 総資産額	6,629百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
空調機	4,781	(388)
情報通信・電子デバイス	554	(126)
報告セグメント計	5,335	(514)
その他・全社（共通）	271	(44)
合計	5,606	(558)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,456 (177)	41.8	18.3	6,918

セグメントの名称	従業員数（人）	
空調機	953	(102)
情報通信・電子デバイス	304	(46)
報告セグメント計	1,257	(148)
全社（共通）	199	(29)
合計	1,456	(177)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（在外連結子会社を除く）の労働組合は、富士通ゼネラル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

また、労使間には労働協約が締結されており、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、海外向けは、建設プロジェクト向け商談などが好調な中東、普及タイプのインバーターエアコンとVRF（ビル用マルチエアコン）の販売が伸長した中国、個別空調方式エアコンの需要が堅調な北米などで売上が増加しましたが、欧州における消費の冷え込みや天候不順による販売減の影響が大きく、売上は前年並みとなりました。国内向けは、第2四半期以降の販売はリビング向け大型クラスを中心に伸長しましたが、期初に好調だった前年度に比べ通期の売上は減少し、部門全体の売上は微減となりました。

情報通信・電子デバイス部門では、防災・減災インフラ整備に対する社会的要請を背景とした消防・防災システムの売上増加が電子デバイスの売上減少を上回り、部門全体の売上は増加しました。

これらの結果、連結売上高は2,091億6千7百万円（前年度比2.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は、急激な円安による海外工場からの輸入コスト増や生産地国通貨高（タイバーツ、人民元）といった減益要因がありました。情報通信・電子デバイス部門の増収および海外向け空調機の売価引き上げ効果に加え、銅等の素材価格の低下やコストダウンの進展が寄与し、151億2千万円（同13.5%増）となりました。経常利益は、為替予約等により前年度に比べ為替差額が好転したことにより、201億2千9百万円（同105.4%増）、当期純利益は130億9百万円（同151.4%増）となりました。なお、営業利益は3期連続、経常利益、当期純利益は4期連続での過去最高益となります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,715億6千6百万円（同1.7%減）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、1,230億7千2百万円（同0.2%減）となりました。

欧州では、消費の冷え込みや天候不順により市況が低調に推移するなか、流通在庫の圧縮に努め、出荷を抑制したことから、売上が減少しました。なお、下半期に南欧での現地販売が前年を上回るなど、一部に需要下げ止まりの兆しが見られます。また、中長期的に伸長が期待されるロシア市場への本格参入に向けてモスクワ駐在員事務所を設立し、現地代理店への営業支援等の取り組みを本年1月より開始しております。

米州では、北米において、個別空調方式エアコンの販売拡大に取り組み、米国政府が推進する環境プログラムにおいて最もエネルギー効率が高い製品のひとつとして認証を受けた高級機種の販売が好調に推移するとともに、寒冷地仕様の新機種投入による暖房需要の取り込みが進展したことなどから、売上が増加しました。ブラジルでは、関税の引き上げ等に伴う採算面への影響を最小限にすべく、小型機種の出荷を抑制したことから、売上が減少しました。

オセアニアでは、天候不順などから市況が低迷するなか、消費者向けキャンペーンなど家庭用エアコンの販促強化を推進し、売上が増加しました。また、今後の販路拡大に向け、専門店ルートの開拓に積極的に取り組んでおります。

中東・アフリカでは、サウジアラビアをはじめ湾岸諸国での建設プロジェクト向け商談が好調に推移するとともに、ウインド型エアコンの新機種投入により、売上が増加しました。

アジアでは、インドの市況停滞などから、売上は前年並みにとどまりました。

中国では、新たに投入した普及タイプのインバーターエアコンの拡販を進めるとともに、VRFでも中小規模案件の受注に積極的に取り組み、売上が増加しました。なお、ルームエアコンの販売地域拡大に向け販売体制の強化に取り組んでおります。

〔国内向け〕

売上高は、484億9千3百万円（同5.3%減）となりました。

エアコンでは、第1四半期が特に好調だった前年度に比べ通期の売上は減少しましたが、リビング向け大型クラスを中心に、室内機が業界最小サイズの機種など特徴を際立たせた中級機の販売が伸長し、第2四半期以降の販売は前年を上回りました。特に第4四半期においては、2種類の気流で節電と上質な快適さを実現する当社独自の技術を搭載した新機種「ノクリアXシリーズ」等の投入に加え、店頭での体感イベントを通じた暖房需要の掘り起こしに取り組み、高級機の販売が伸長しました。

ホーム機器では、家庭用脱臭機「プラズイオン」のリビング向けタイプの新型機種、新たにラインアップに追加したコンパクトタイプとも販売が好調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、359億6千4百万円（同33.9%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、279億2千6百万円（同70.5%増）となりました。

公共システムでは、防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、社会的な要請に応えるべく積極的な取り組みを推進し、消防システムの受注・売上が伸長するとともに、防災システムでも顧客導入済みシステムへの機能追加や設備の増設、更新などの案件の受注増により、売上が増加しました。なお、消防システムの無線系・指令系の連携機能や高出力無線機といった製品の優位性を活かした営業活動を進め、今後の納入に向けた受注も順調に推移しております。民需システムでは、外食産業向け店舗システムの更新・増設提案の取り組みが進展し、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、80億3千8百万円（同23.3%減）となりました。

車載カメラでは、エコカー補助金終了に伴う需要の落ち込みにより、売上が減少しました。電子部品・ユニット製造では、新規開拓に取り組んできた環境関連分野における販売は拡大傾向にあるものの、産業機器向けは企業の設備投資抑制や海外生産移行に伴う部品の現地調達拡大の影響を受け、売上が減少しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業において、テレビを中心に使用済み家電の処理量が減少したことなどから、売上高は16億3千6百万円（同24.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入およびたな卸資産の圧縮等により、113億1千8百万円の収入（前連結会計年度は78億4千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門における開発、生産設備等の投資により、28億9千6百万円の支出（同30億9千9百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは84億2千1百万円の黒字（同47億4千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払等により、76億3千9百万円の支出（同55億2千5百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、59億3千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
空調機 (百万円)	153,856	△10.0
情報通信・電子デバイス (百万円)	34,275	36.7
合計 (百万円)	188,131	△4.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
空調機 (百万円)	171,566	△1.7
情報通信・電子デバイス (百万円)	35,964	33.9
報告セグメント計 (百万円)	207,530	3.0
その他 (百万円)	1,636	△24.2
合計 (百万円)	209,167	2.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、これまで取り組んできた事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により企業体質を強化するとともに、将来の成長に向けた先行投資を積極的に進めてまいりました。

当社グループの主力事業である空調機は、経済成長を背景に中間・富裕層が拡大している新興国が牽引し、需要増加が続いております。同時に、先進国のみならず世界各国・地域において環境規制の強化や節電意識の高まりが進展・浸透しつつあるなか、インバーター機種、一定速機種ともさらなる性能・機能の向上が求められており、当社の強みである省エネ技術力を活かせるビジネスチャンスが広がっております。

また、情報通信・電子デバイスでは、情報通信システムにおいて、災害対応力強化への社会的要請を背景に消防・防災システムの整備事業や情報伝達機能の高度化・拡充が進展する見込みです。電子デバイスでは、車載カメラの海外市場での需要増加や当社のコア技術を活かして開拓・深耕できる分野の拡大が期待されます。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化しております。また、銅等の素材市況や空調機の部品価格は依然として高い水準にあるほか、円安の進行や生産地国通貨高など、事業環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況において当社グループは、今後の事業規模拡大と収益性の向上を実現すべく、これまでの企業体質強化の取り組みをさらに加速させ、以下の施策を推進してまいります。

(1) 事業競争力の強化（商品開発力および営業体制の強化）

独創的で魅力ある商品や市場の動向・ニーズに対応した商品をタイムリーに提供するとともに、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

<空調機部門>

今後、世界各地で商品開発競争・価格競争を勝ち抜いていくためには、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品を、市場に見合った価格で、かつタイムリーに提供していくことが不可欠です。地球温暖化対策などの観点から環境規制が世界的に強化されつつある状況は、省エネ技術力に強みを持つ当社グループにとって、大きなビジネスチャンスとなりますが、その一方で開発キャパシティの拡大とコスト競争力のさらなる強化がますます重要となっております。これらの課題に対応していくため、商品戦略・商品企画の早期化や開発工程管理の徹底など開発マネジメントのさらなる強化と設計の標準化に取り組み、ルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）のラインアップ拡充に取り組んでまいります。同時に、前年度に立ち上げた海外工場の現地設計機能をさらに強化し、設備・人員の増強をはじめ、工場の製造・調達部門、現地ベンダー等と一体となったコストダウンをより一層進めてまいります。併せて、先行開発体制の強化や内製コンプレッサの搭載機種拡大、要素技術の応用研究・事業化等に積極的に取り組んでまいります。

販売面においては、先進国における競争優位性の維持と新興国における拡販を図るため、海外では、販売子会社の体制強化、販売代理店・設置業者への技術サポートの拡充など連携の緊密化、販売網の開拓・拡大を進め、グローバルな営業・サービス体制を拡充してまいります。また、国内では、大型・高級機種の売上構成比拡大と商品供給オペレーションのさらなる改善を進めて量販店ルートでのシェア拡大を図ることに加え、住宅設備ルート向けの拡販やサービス体制の強化を進めてまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信システムでは、消防・防災システム、民需システムとともに、提案営業力をさらに強化してまいります。特に、平成28年にデジタル化への移行期限を迎える消防無線システムについては、東日本大震災を機に早期導入の動きが活発化しており、関連システム間の連携機能強化や操作性・利便性の向上、無線端末の小型高出力化など、顧客ニーズを踏まえたシステム開発およびコストダウンの推進と、システムの円滑な導入・運営の支援体制強化に取り組んでまいります。また、防災システムについても、デジタル化対応と並行して、映像伝送など情報伝達機能を高度化した新システムの開発を含めた取り組みを積極的に進め、住民の安心・安全を支える防災・減災基盤づくりに貢献してまいります。

電子デバイスでは、米国での搭載義務化をはじめとする車載カメラの海外需要の増加に向けた開発・販売体制の整備を進めるほか、ユニット製造・電子部品においては、パワー技術、カメラ技術、無線技術といったコア技術を活かして高品質・小型化を実現する差別化提案に加え、顧客企業と一体となった商品開発や生産・供給体制の最適化など、技術営業力をより一層強化し、新規顧客開拓と既存顧客の深耕に取り組んでまいります。さらに、部品の内製化等を通じたコスト競争力強化とともに、本年5月稼働の新工場（岩手県一関市）を核に多品種少量生産に対応したモノづくりを追求してまいります。

(2) オペレーションの効率化によるトータルコストダウン

これまで取り組んできたオペレーションの効率化をさらに進化させつつ、徹底してまいります。

商品の企画から生産・販売までの一連の流れにおいて、取引先企業まで含めたトータルコストダウンに総力を挙げて取り組みます。また、各生産拠点の文化や生活習慣・様式を踏まえた良好な労使関係を維持しつつ、さらなる生産効率の改善に引き続き取り組んでまいります。

また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）においても、設計・調達・生産・物流・販売の各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通じた棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減等を一層進めてまいります。

併せて、大規模災害などの発生に備え、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

(3) 環境対応

事業全般にわたり、製品の環境価値向上や地球温暖化対策など、地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品を、より環境負荷の低い部材や生産方法を通じて提供するとともに、第7期環境行動計画に基づき、国内・海外の全拠点において、開発・製造・物流をはじめ、あらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化、そして効率的経営を実現し、自己資本の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 製品の需要変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。調達部材の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰等が、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新商品、新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、雇用・労働問題、政情不安など、経済的に不利な要因が存在する場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として合弁や技術提携等の形で他社と共同で事業活動を行っているほか、空調機事業においては、販売代理店制度を採用している地域があります。提携先や代理店等の経営方針、経営環境の変化や財政状態の悪化等の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害その他

当社グループは、国内及び世界各国で事業を展開しております。地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、新型インフルエンザ等感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁会社設立に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容
㈱富士通ゼネラル FGA (Thailand) Co., Ltd.	東芝キャリア株式会社	平成24年11月、左記会社との間で、空調機器用ツイローターリーコンプレッサーを製造する合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。 合弁会社名：TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. (所在地：タイ)

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、空調機部門及び情報通信・電子デバイス部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用開発まで一貫した活動に取り組み、さらなる高機能・高性能・高信頼性を追求するとともに、省エネルギー化やリサイクル設計など、地球環境保全に配慮し環境負荷低減に貢献する製品設計を進めております。

組織的には、技術開発部門と生産・調達部門等との緊密な連携体制により、開発力充実を図っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は98億4百万円であります。

空調機部門では、海外向けエアコンにおいては、各地域のニーズに対応した商品ラインアップの強化を図るため、欧州向けルームエアコンの新たな省エネ規制への対応や、北米向けの寒冷地仕様の新機種開発、マルチエアコンのラインアップ拡充を進めたほか、VRF（ビル用マルチエアコン）でも、部屋ごとに冷房と暖房の同時運転が可能なヒートリカバリータイプや、高外気温等厳しい環境に対応した中東向け機種などの開発を進めました。また、本社の製品設計部門の一部を移管した海外工場における低コスト化開発を推進し、普及タイプのインバーターエアコンの投入地域拡大に向けた開発等を行いました。国内向けエアコンにおいては、2種類の気流で節電と上質な快適さを実現する当社独自の技術を搭載した新機種「ノクリア」Xシリーズや暖房能力をさらに強化した高機能エアコン「ノクリア」Zシリーズなどの開発を行いました。なお、当部門の研究開発費は74億1千9百万円であります。

情報通信・電子デバイス部門では、情報通信システムにおいて、消防システムの指令系・無線系の連携機能強化やデジタル消防無線システムの機能向上、構成機器の拡充を進めました。電子デバイスでは、車載カメラや産業用ユニット製品などで顧客企業の課題に応えるソリューションを提案し、製品開発を進めました。なお、当部門の研究開発費は23億8千5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、第4四半期における空調機および情報通信システムの売上伸長に伴い、たな卸資産を圧縮しましたが、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末比276億9千5百万円増加し、1,491億8千2百万円となりました。

負債につきましては、借入金を圧縮しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末比139億1千9百万円増加し、1,006億7千9百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上および前連結会計年度末に対して円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比137億7千5百万円増加し、485億3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末比4.1%増加し、31.3%（前連結会計年度末は27.2%）となりました。また、D/Eレシオは前連結会計年度末比0.31倍減少し、0.37倍（同0.68倍）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、2,091億6千7百万円と前連結会計年度比56億1千8百万円（2.8%）の増加となりました。このうち国内売上高については、エアコンおよび電子デバイスの売上減少はありましたが、情報通信システムの売上増加により、858億9千2百万円と前連結会計年度比65億7千万円（8.3%）の増加となりました。海外売上高は、北米、オセアニア、中東・アフリカおよび中国の各地域でエアコンの売上が増加しましたが、欧州における消費の冷え込みや天候不順による販売減等の影響が大きく、1,232億7千4百万円と9億5千1百万円（0.8%）の減少となりました。セグメント別にみますと、空調機部門の売上高は1,715億6千6百万円と前連結会計年度比29億6千8百万円（1.7%）の減少となりました。情報通信・電子デバイス部門は、359億6千4百万円と91億8百万円（33.9%）の増加となりました。

当連結会計年度の営業利益は、急激な円安による海外工場からの輸入コスト増や生産地国通貨高（タイバーツ、人民元）といった減益要因がありましたが、情報通信・電子デバイス部門の増収および海外向け空調機の売価引き上げ効果に加え、銅等の素材価格の低下やコストダウンの進展が寄与し、151億2千万円と前連結会計年度比18億1百万円（13.5%）の改善となりました。

営業外損益は純額で50億9百万円（益）となり、前連結会計年度比85億2千5百万円改善いたしました。この要因は、為替予約等により前連結会計年度に比べ為替差額が好転したことによるものです。

当連結会計年度の経常利益は201億2千9百万円と前連結会計年度比103億2千7百万円（105.4%）の改善となりました。

特別損益ではロシアにおける販売代理店変更に伴って発生した整理費用等を特別損失として5億6千8百万円計上いたしました。

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の201億2千9百万円から、特別損失5億6千8百万円と税金費用62億5千4百万円、および少数株主利益2億9千6百万円を控除し、130億9百万円となりました。前連結会計年度の当期純利益は51億7千4百万円であり、78億3千5百万円（151.4%）の改善となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、119.29円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入およびたな卸資産の圧縮等により、113億1千8百万円の収入（前連結会計年度は78億4千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門の開発設備の拡充および生産設備の増強、合理化等を目的とした投資により、28億9千6百万円の支出（同30億9千9百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは84億2千1百万円の黒字（同47億4千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済を進めたことおよび配当金の支払等により、76億3千9百万円の支出（同55億2千5百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、59億3千5百万円と前連結会計年度末比12億9千5百万円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、商品開発力および生産体制の強化等を目的として、技術開発設備、生産設備の拡充を中心に、31億7千5百万円（リース資産の取得およびソフトウェア等への投資を含む）の設備投資を行いました。

空調機部門におきましては、開発設備の拡充および生産設備の増強、合理化等に25億3千3百万円の設備投資を行いました。

情報通信・電子デバイス部門におきましては、電子デバイス等の商品開発ならびに生産設備の拡充等に5億3千万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

区分	会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出 会社	本社及び事業部門 (川崎市高津区他)	空調機 情報通信・ 電子デバイ ス その他	統括業務施 設及び研究 開発設備	6,207	577	8,386 (140)	1,032	16,204	1,159 (125)
	営業部門 (東京第一・第二営業部 他36事業所)	空調機 情報通信・ 電子デバイ ス	販売及びサ ービス施設	120	154	631 (7) [5]	819	1,726	297 (52)
在外 子会社	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 他2社	空調機	エアコンの 開発、生産 設備	1,332	1,611	— (—) [129]	1,268	4,212	1,437 (—)
	富士通将軍(上海)有 限公司 他2社			1,614	4,036	— (—) [143]	1,371	7,023	1,958 (1)
国内 子会社	㈱富士通ゼネラルエレ クトロニクス (岩手県一関市)	情報通信・ 電子デバイ ス	電子デバイ ス・情報通 信機器の商 品開発なら びに生産設 備	282	127	260 (31)	345	1,016	222 (72)
	㈱富士エコサイクル (静岡県浜松市北区)	その他	家電製品の リサイクル 設備	5	83	— (—)	7	96	24 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、10,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
空調機	6,700	エアコンの開発設備の拡充および生産設備の増強、合理化等	自己資金
情報通信・電子デバイス	2,500	子会社(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス新工場の建設、電子デバイス等の生産設備の増強等	同上
報告セグメント計	9,200		
その他・全社（共通）	800	松原事業所新棟建設、リサイクル処理設備の拡充等	自己資金
合計	10,000		

- (注) 1. 上記の設備計画には、リース資産の取得及びソフトウェア等への投資を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月24日	739	109,277	161	18,089	161	529

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	49	69	142	4	5,111	5,411	—
所有株式数 (単元)	—	21,847	1,987	52,889	18,930	12	13,166	108,831	446,299
所有株式数の 割合(%)	—	20.07	1.83	48.60	17.39	0.01	12.10	100.0	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

2. 自己株式225,451株は、「個人その他」に225単元を、「単元未満株式の状況」に451株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,546	6.91
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト(常任 代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,037	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,620	3.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.83
プレザント バレー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,957	1.79
エバーグリーン(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,334	1.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,325	1.21
ヒルクレスト エルピー(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,177	1.08
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目14番36号	1,012	0.93
計	—	75,328	68.93

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 平成24年10月2日(報告義務発生日は平成24年9月28日)に、大和住銀投信投資顧問株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	5,521,000	5.05

なお、平成25年5月1日(報告義務発生日は平成25年4月30日)に、大和住銀投信投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	4,177,000	3.82

3. 平成25年2月6日(報告義務発生日は平成25年1月31日)に、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	2,598,000	2.38
日興アセットマネジメント株式会社	122,000	0.11
計	2,720,000	2.49

4. 平成25年6月7日（報告義務発生日は平成25年5月31日）に、野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。

当該「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
野村証券株式会社	31,777	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	255,665	0.23
野村アセットマネジメント株式会社	5,743,000	5.26
計	6,030,442	5.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 225,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,606,000	108,606	—
単元未満株式	普通株式 446,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	108,606	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	225,000	—	225,000	0.21
計	—	225,000	—	225,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,505	4,625,059
当期間における取得自己株式	1,237	1,240,538

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	225,451	—	226,688	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案し、前期に比べ1株につき4円増配の12円といたしました。内部留保資金につきましては、一層の企業体質の強化及び積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。当社の配当金はこれまで年1回、期末配当として剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させる目的で、平成26年3月期は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	1,308	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	580	456	529	657	898
最低(円)	140	177	306	359	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	704	780	819	898	812	802
最低(円)	627	681	743	787	725	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大石 侑弘	昭和20年4月22日生	昭和44年7月 富士通(株)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成11年4月 当社顧問 同 年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 当社代表取締役社長経営執行役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役会長 (現在に至る)	(注) 3	43
代表取締役社長 経営執行役社長		村嶋 純一	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成16年6月 同社経営執行役 平成18年6月 同社経営執行役常務 平成20年6月 同社経営執行役上席常務 同 年同月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役経営執行役副社長 平成23年4月 当社代表取締役社長経営執行役社長 (現在に至る)	(注) 3	13
取締役		半田 清	昭和31年10月9日生	昭和54年4月 富士通(株)入社 平成19年6月 同社流通ビジネス本部長代理 平成23年5月 同社執行役員 (現在に至る) 平成25年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	-
取締役 経営執行役副社長	情報通信・システム担当 兼 電子デバイス担当	中村 宗弘	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報通信ネットワーク事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務 平成21年4月 当社取締役経営執行役上席常務 平成23年4月 当社取締役経営執行役専務 平成24年4月 当社取締役経営執行役副社長 (現在 に至る)	(注) 3	32
取締役 経営執行役専務	海外営業本部長 兼 Fujitsu General America, Inc. 会 長 兼 Fujitsu General do Brasil Ltda. 会 長	廣崎 久樹	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社海外営業統括グループ部長兼海 外提携プロジェクトグループ部長 平成16年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役常務 平成22年4月 当社経営執行役上席常務 平成23年4月 当社経営執行役専務 (現在に至る)	(注) 3	20
取締役 経営執行役専務	財務・経理、法 務、知的財産、 広報担当 兼 財務経理統括部 長	庭山 弘	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役 平成19年4月 当社経営執行役常務 平成22年4月 当社経営執行役上席常務 平成23年4月 当社経営執行役専務 (現在に至る)	(注) 3	25
取締役 経営執行役専務	空調機、品質保 証担当 兼 空 調機開発本部長	川島 秀司	昭和32年7月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 当社第一空調機事業部長 平成17年4月 当社RAC事業部長 平成18年4月 当社経営執行役 平成21年4月 当社経営執行役常務 同 年6月 当社取締役経営執行役常務 平成23年4月 当社取締役経営執行役上席常務 平成24年4月 当社取締役経営執行役専務 (現在に 至る)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営執行役専務	国内民生営業、 宣伝、渉外、国 内サービス担当	小湊恒直	昭和30年3月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社国内営業推進部販売企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役 同 年6月 当社経営執行役 平成21年4月 当社経営執行役常務 平成22年6月 当社取締役経営執行役常務 平成23年4月 当社取締役経営執行役上席常務 平成25年4月 当社取締役経営執行役専務（現在に至る）	(注) 3	19
取締役 経営執行役上席 常務	空調機事業管 理・生産技術担 当	田中 雅人	昭和28年7月27日生	昭和52年4月 富士通(株)入社 平成11年7月 同社ソフト・サービス事業推進本部 経理部担当部長 平成14年6月 当社入社 平成16年4月 当社リビング事業管理部長 平成18年4月 当社経営執行役 平成20年4月 当社経営執行役常務 同 年6月 当社取締役経営執行役常務 平成23年4月 当社取締役経営執行役上席常務（現在に至る）	(注) 3	17
取締役 経営執行役上席 常務	生産管理・調 達・物流、経営 情報システム担 当 兼 GDM 推進本部長	松本 清二	昭和30年2月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 当社リビング事業推進部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役 同 年6月 当社経営執行役 平成21年4月 当社経営執行役常務 平成25年4月 当社経営執行役上席常務 同 年6月 当社取締役経営執行役上席常務（現在に至る）	(注) 3	23
常勤監査役		井上 彰	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほコーポ レート銀行）入行 平成11年9月 同行資産監査室企画調査役 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行資産監査 部監査主任 平成19年10月 同行業務監査部次長 平成20年5月 北越製紙(株)（現北越紀州製紙(株)）内 部統制監査室長（出向） 平成22年6月 (株)みずほコーポレート銀行営業第八 部付参事役 同 年同月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	1
常勤監査役		藤井 高明	昭和30年4月3日生	昭和56年10月 当社入社 平成13年6月 当社欧州事業部長代理 平成14年4月 Fujitsu General(Middle East) Fze 社長 平成21年10月 Fujitsu General (Euro) GmbH社長 平成25年4月 当社海外営業本部長付 同 年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	1
監査役		小倉 正道	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役専務 同 年6月 同社取締役専務 平成16年6月 当社監査役（現在に至る） 平成18年6月 富士通(株)代表取締役副社長 平成20年6月 同社常勤監査役（現在に至る）	(注) 6	-
計						205

- (注) 1. 取締役半田清氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役井上彰及び小倉正道の両氏は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
 5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
 6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
 7. 当社は、「経営の監督と執行の分離」を目的として、経営執行役制度を導入しております。経営執行役は23名で、経営執行役を兼務する上記の取締役8名と以下の15名であります。

役名	職名	氏名
経営執行役常務	中東・アジア担当 兼 Fujitsu General (Middle East) Fze会長 兼 社長	柳本潤二
経営執行役常務	欧州担当 兼 Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.会長 兼 社長 兼 Fujitsu General (Euro) GmbH社長	藤裕文
経営執行役常務	海外営業本部長代理 兼 海外販売推進統括部長 兼 海外研修部長 兼 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. 理事長 兼 豪州担当	斎藤悦郎
経営執行役常務	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 社長 兼 FGA (Thailand) Co., Ltd. 会長 兼 Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd. 社長	山市典男
経営執行役常務	情報通信・システム副担当 兼 システムサポート統括部長	渡部信之
経営執行役	空調機開発本部副本部長 兼 空調機エレクトロニクス技術部長 兼 モータ事業部長	川口直樹
経営執行役	GDM推進本部GDM推進統括部長	横山弘之
経営執行役	空調機事業管理副担当 兼 空調機事業推進部長	飯島洋
経営執行役	内部統制担当 兼 社長室長	宮嶋嘉信
経営執行役	Fujitsu General America, Inc. 副会長 兼 CFO	大河原進
経営執行役	国内民生営業副担当（西地区担当）	阿部英司
経営執行役	㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス代表取締役社長 兼 電子デバイス事業部長	松井範幸
経営執行役	人材開発部長	海老澤久寿
経営執行役	情報通信システム営業統括部長	高木盛光
経営執行役	空調機開発管理担当 兼 空調機開発推進部長	川田博幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

＜企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由＞

当社は、監査役設置会社かつ経営執行役（執行役員）制度の採用により、経営の監督機能の充実と効率的・機動的な業務執行を図るとともに、監査役が経営陣とは独立した立場で監査・監督を行っており、この体制が当社のコーポレートガバナンス上有効と考えております。有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在における役員構成は、取締役10名（うち1名が社外取締役）、監査役3名（うち2名が社外監査役）となっております。

＜内部統制システムの整備の状況＞

経営に関する重要事項については、取締役会長及び専務以上の経営執行役で構成される経営戦略討議（原則として毎月3回開催）において協議するとともに、毎月1回定期的又は必要に応じて臨時に開催される取締役会において審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、全経営執行役で構成される執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」が中心となり、内部統制システムの整備・運用を継続的に推進しております。

「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」は、コンプライアンスに関する基本方針、施策等の審議・決定を行うほか、日常の社内活動において、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本方針である「FUJITSU GENERAL Way」に基づき、コンプライアンスに関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育等の推進を図っております。また、企業倫理、コンプライアンスに関する問題の早期発見と解決のため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を社内及び顧問弁護士事務所に設置しております。

また、財務報告に係る内部統制の整備・運用につきましては、内部統制推進室が中心となり、当社グループの財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制の整備・運用を図っております。

＜リスク管理体制の整備の状況＞

当社では、全社的なリスク管理体制の充実を図るため、「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」を設置しております。

「コンプライアンス／リスク・マネジメント委員会」は、リスク・マネジメント及び危機管理に関する基本方針、施策等の審議・決定を行うほか、日常の社内活動において、リスク・マネジメント及び危機管理に関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育等の推進を図っております。

この他、法務部が中心となって法務的課題、コンプライアンス及びリスク管理に関する事象に対応しているほか、複数の法律事務所・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜相談し、アドバイスを受けております。

②内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況等

内部監査につきましては、社内の専任組織である監査部（8名）が行っております。

監査役会は、監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されており、監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的に又は必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による執行会議等の重要な会議への出席、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。また、監査役の職務を補助する組織として、監査役室（2名）を設置しております。

なお、社外監査役井上彰氏は、金融機関における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役小倉正道氏は、富士通株式会社の代表取締役副社長及びCFO（最高財務責任者）を歴任し、現在は同社の常勤監査役を務めるなど、経営全般に関し豊富な経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行っております。また、監査役は、監査部から内部監査に関し適宜報告を受けるとともに、内部統制推進室をはじめ社内各部門から定期的又は必要に応じ適宜報告を受け又は活動状況を聴取するなど、各部門とコミュニケーションをとりながら監督・監査業務にあたっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

齋藤 勉（八重洲監査法人、1年）

三井 智宇（八重洲監査法人、5年）

廣瀬 達也（八重洲監査法人、1年）

なお、公認会計士12名、その他2名が補助者として会計監査業務に関わっております。

③社外取締役及び社外監査役

社外取締役半田清氏は、当社の筆頭株主である富士通株式会社の執行役員を務めております。

当社は富士通株式会社の関連会社に該当し、同社及び同社のグループ会社との間に仕入・販売等の取引がありますが、当社グループの事業上、同社及び同社グループへの依存度は低く、大部分は同社グループ以外の企業との取引となっております。このほか、人材、資金面等での連携関係を有しておりますが、当社の独立性が確保される範囲内のものであります。また、同氏は、当社との間に社外取締役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、公正・中立に経営の監督を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただける立場にあります。

社外監査役井上彰氏は、当社の主要な借入先である株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行者でありましたが、当社監査役就任前に同行を退職しております。また、同氏は、当社との間に社外監査役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、公正・中立に経営の監督を行っていただける立場にあります。同氏は金融機関における豊富な業務経験に基づく高い見識と監査能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

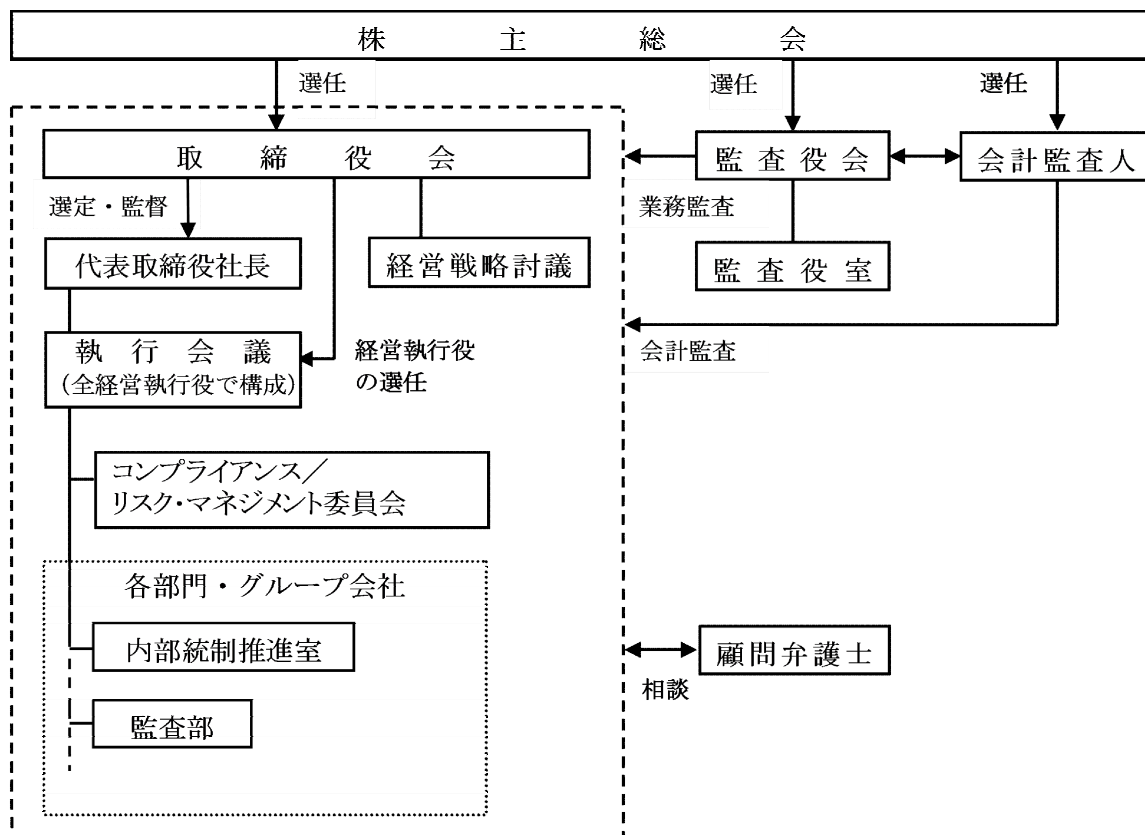
社外監査役小倉正道氏は、富士通株式会社の代表取締役副社長及びCFO（最高財務責任者）を務めた後、現在は同社の常勤監査役を務めております。同氏は、当社との間に社外監査役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は企業経営に関する高い見識と監査能力を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただいております。

社外取締役（取締役10名のうち1名）は取締役会の一員として、また、社外監査役（監査役3名のうち2名）は経営陣とは独立して、各氏が有する経験及び知見に基づき、いずれも社外の視点から公正・中立に監督いただける立場にあります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係を踏まえたうえ、各候補者の経験、見識等を総合的に勘案し、公正・中立に監督・監査いただける方を選定しております。

なお、当社は、社外役員全員（社外取締役1名及び社外監査役2名）と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	434	329	105	9
監査役 (社外監査役を除く。)	30	22	8	1
社外役員	18	13	5	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は月額報酬及び賞与により構成されます。

月額報酬については、他社の報酬水準を勘案し、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額（取締役：年間5億円、監査役：年間5千万円）の範囲内において決定します。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた取締役会議長が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定します。

賞与については、当社の業績を勘案し、取締役及び監査役それぞれの支給総額について、定時株主総会の決議により、ご承認いただいております。各取締役の賞与額は、取締役会の授権を受けた取締役会議長が、個人ごとの会社業績への貢献度を勘案して決定します。各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定します。

⑤取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・ 自己の株式の取得（機動的な資本政策の遂行を可能とするため）
- ・ 取締役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・ 監査役の責任の一部免除（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- ・ 中間配当（株主への機動的な利益還元を可能とするため）

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
41銘柄 1,555百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株ヤマダ電機	80,000	413	円滑な取引関係の維持
大東建託(株)	50,000	371	同上
上新電機(株)	150,000	122	同上
株ビックカメラ	2,715	119	同上
株静岡銀行	116,107	98	同上
株ミスターマックス	177,017	60	同上
株ベスト電器	161,594	32	同上
株ノジマ	51,660	31	同上
トシン・グループ(株)	15,000	29	同上
株コジマ	44,000	21	同上
株ケーズホールディングス	7,608	20	同上
株WOWOW	70	12	同上
株O l y m p i c	10,000	7	同上
エルナー(株)	58,000	7	同上
株エディオン	10,000	5	同上
渋澤倉庫(株)	22,000	5	同上
安藤建設(株)	21,500	2	同上
株セキド	22,000	1	同上
ラオックス(株)	37,630	1	同上
株マキヤ	2,200	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大東建託(株)	50,000	401	円滑な取引関係の維持
(株)ヤマダ電機	80,000	343	同上
上新電機(株)	200,000	179	同上
(株)ビックカメラ	2,812	123	同上
(株)静岡銀行	116,107	123	同上
(株)ミスターマックス	177,017	59	同上
トシン・グループ(株)	15,000	33	同上
(株)ベスト電器	161,594	31	同上
(株)ノジマ	51,660	30	同上
(株)ケーズホールディングス	7,608	22	同上
(株)WOWOW	70	17	同上
(株)コジマ	44,000	14	同上
渋澤倉庫(株)	22,000	12	同上
(株)O l y m p i c	10,000	6	同上
エルナー(株)	58,000	6	同上
(株)エディオン	10,000	4	同上
安藤建設(株)	21,500	2	同上
(株)セキド	22,000	1	同上
ラオックス(株)	37,630	1	同上
(株)マキヤ	2,200	0	同上

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	—	41	—
連結子会社	1	—	1	—
計	42	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639	5,935
受取手形及び売掛金	※3 53,621	※3 75,719
商品及び製品	10,509	10,742
仕掛品	1,389	543
原材料及び貯蔵品	3,448	2,937
繰延税金資産	661	2,708
その他	9,080	11,010
貸倒引当金	△506	△591
流動資産合計	82,843	109,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,568	※2 21,321
機械装置及び運搬具	※2 25,568	※2 28,196
工具、器具及び備品	※2 11,615	※2 13,582
土地	※2, ※4 9,481	※2, ※4 9,470
建設仮勘定	696	417
減価償却累計額	△39,041	△43,838
有形固定資産合計	28,889	29,151
無形固定資産		
のれん	71	—
その他	2,091	2,155
無形固定資産合計	2,162	2,155
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,008	※1 3,545
繰延税金資産	4,851	4,804
その他	756	541
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	7,590	8,869
固定資産合計	38,642	40,176
資産合計	121,486	149,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 30,295	※3 39,720
短期借入金	※2 17,327	※2 15,974
リース債務	197	191
未払法人税等	1,277	5,588
未払費用	9,147	11,066
製品保証引当金	2,020	1,990
その他	7,141	9,744
流動負債合計	67,407	84,275
固定負債		
長期借入金	※2 5,201	1,135
リース債務	302	324
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,809	※4 2,808
退職給付引当金	10,523	11,548
その他	515	586
固定負債合計	19,351	16,403
負債合計	86,759	100,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	13,310	25,448
自己株式	△95	△99
株主資本合計	31,833	43,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	155
繰延ヘッジ損益	1,929	△158
土地再評価差額金	※4 4,472	※4 4,470
為替換算調整勘定	△5,224	△1,726
その他の包括利益累計額合計	1,250	2,741
少数株主持分	1,643	1,794
純資産合計	34,727	48,503
負債純資産合計	121,486	149,182

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	203,549	209,167
売上原価	※1, ※3 154,388	※1, ※3 155,954
売上総利益	49,160	53,213
販売費及び一般管理費	※2, ※3 35,841	※2, ※3 38,092
営業利益	13,318	15,120
営業外収益		
受取利息	53	40
受取配当金	35	45
為替差益	—	6,324
持分法による投資利益	28	30
災害損失引当金戻入額	28	—
その他	138	220
営業外収益合計	283	6,662
営業外費用		
支払利息	572	470
為替差損	2,357	—
製品修理費	—	710
その他	870	472
営業外費用合計	3,799	1,653
経常利益	9,802	20,129
特別利益		
負ののれん発生益	103	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
欧州販路再構築費用	—	※4 568
関西地区再開発費用	※5 469	—
投資有価証券評価損	50	—
特別損失合計	519	568
税金等調整前当期純利益	9,385	19,560
法人税、住民税及び事業税	2,584	6,856
法人税等調整額	1,321	△601
法人税等合計	3,906	6,254
少数株主損益調整前当期純利益	5,479	13,305
少数株主利益	305	296
当期純利益	5,174	13,009

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,479	13,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	81
繰延ヘッジ損益	959	△2,087
土地再評価差額金	395	—
為替換算調整勘定	△401	3,581
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	11
その他の包括利益合計	※ 852	※ 1,587
包括利益	6,331	14,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,009	14,502
少数株主に係る包括利益	322	390

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,089	18,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
当期首残高	529	529
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	529	529
利益剰余金		
当期首残高	8,786	13,310
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△872
当期純利益	5,174	13,009
土地再評価差額金の取崩	3	1
当期変動額合計	4,523	12,138
当期末残高	13,310	25,448
自己株式		
当期首残高	△93	△95
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△95	△99
株主資本合計		
当期首残高	27,310	31,833
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△872
当期純利益	5,174	13,009
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	3	1
当期変動額合計	4,522	12,134
当期末残高	31,833	43,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	81
当期変動額合計	△7	81
当期末残高	73	155
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	969	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	△2,087
当期変動額合計	959	△2,087
当期末残高	1,929	△158
土地再評価差額金		
当期首残高	4,080	4,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	△1
当期変動額合計	391	△1
当期末残高	4,472	4,470
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,712	△5,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512	3,498
当期変動額合計	△512	3,498
当期末残高	△5,224	△1,726
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	419	1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	1,491
当期変動額合計	830	1,491
当期末残高	1,250	2,741
少数株主持分		
当期首残高	1,742	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	150
当期変動額合計	△98	150
当期末残高	1,643	1,794
純資産合計		
当期首残高	29,472	34,727
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△872
当期純利益	5,174	13,009
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	1,641
当期変動額合計	5,254	13,775
当期末残高	34,727	48,503

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,385	19,560
減価償却費	3,182	3,275
のれん償却額	63	44
引当金の増減額 (△は減少)	48	862
受取利息及び受取配当金	△88	△85
支払利息	572	470
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,326	△16,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,225	3,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,564	3,926
その他	4,131	△567
小計	10,630	14,354
利息及び配当金の受取額	88	85
利息の支払額	△570	△474
法人税等の支払額	△2,306	△2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,841	11,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,229	△2,373
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△416	△50
関係会社株式の取得による支出	△112	△65
その他	△341	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	△2,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,860	274
長期借入金の返済による支出	△551	△6,614
配当金の支払額	△651	△869
リース債務の返済による支出	△227	△210
その他	△234	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,525	△7,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,069	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	5,709	4,639
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,639	※1 5,935

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称 TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd.、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

なお、TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱アールステーション)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司、富士通将軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通将軍東方国際商貿(上海)有限公司他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

②その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…1. 先物取引、2. 先渡取引、3. オプション取引、4. スワップ取引、5. 複合取引（1～4の要素を2つ以上含む取引）

ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	383百万円	1,790百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,518百万円(3,518百万円)	3,420百万円(3,420百万円)
機械及び装置	0(0)	0(0)
工具、器具及び備品	1(1)	0(0)
土地	6,926(6,926)	6,926(6,926)
計	10,446(10,446)	10,347(10,347)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,200百万円(3,200百万円)	4,800百万円(4,800百万円)
長期借入金	2,400(2,400)	-(-)
計	5,600(5,600)	4,800(4,800)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	92百万円	125百万円
支払手形	10	5

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,921百万円	△1,960百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	44百万円	△39百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	13,330百万円	13,847百万円
運送費及び保管費	6,659	6,397
販売手数料及び販売促進費	5,475	6,988
退職給付費用	769	781

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	8,546百万円	9,804百万円

※4 欧州販路再構築費用

ロシアにおける販売代理店変更に伴って発生した整理費用等であります。

※5 関西地区再開発費用

当社の関西地区における営業・サービス拠点を松原事業所内に集約することに伴う建物解体費用及び固定資産の廃棄費用並びに借地の一部返還による借地権消滅損等の再開発費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△31百万円	74百万円
組替調整額	50	—
税効果調整前	18	74
税効果額	△26	7
その他有価証券評価差額金	△7	81
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△180	276
組替調整額	1,665	△3,639
税効果調整前	1,484	△3,363
税効果額	△525	1,275
繰延ヘッジ損益	959	△2,087
土地再評価差額金：		
税効果額	395	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△401	3,581
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△93	11
その他の包括利益合計	852	1,587

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	215,918	4,260	1,232	218,946
合計	215,918	4,260	1,232	218,946

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 4,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 1,232株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注)	218,946	6,505	—	225,451
合計	218,946	6,505	—	225,451

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 6,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しておりません。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しておりません。

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	156百万円	230百万円
現物出資による関係会社株式の取得 (注)	-	1,047

(注) 子会社のFGA (Thailand) Co., Ltd. によるTCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. (持分法適用関連会社) の株式の取得であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

主として、生産設備 (機械及び装置)、営業用車両 (車両運搬具)、サーバー及びコンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
1年内	508	449
1年超	816	601
合計	1,325	1,051

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境及び当社グループの資金需要、財務状況等を総合的に勘案し、必要な資金を主に銀行借入や社債にて調達しております。資金運用については、一時的な余資が生じる場合は主に銀行預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しますが、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の財務状況等を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しますが、原則として通貨別に営業債務とネットしたポジションについて、必要に応じ先物為替予約を利用してヘッジしてお

り、これらは当社財務経理部門で一元管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場変動リスク等が存在しますが、定期的
に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等並びに未払費用は、1年以内の支払期日であります。ま
た、当社グループは、外貨建て営業債務を保有しており、為替の変動リスクが存在しますが、前述の営業債権と
同様の手法にて、リスクをヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、営業取引並びに設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクが存在しま
すが、必要に応じ固定金利取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務や短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が月
次単位の資金繰計画に基づき管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ目的の先物為替予約取
引、並びに借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ目的の金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計
に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表
作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下
さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま
れております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用すること
により、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額
自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,639	4,639	—
(2) 受取手形及び売掛金	53,621	53,621	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,486	1,486	—
資産計	59,747	59,747	—
(1) 支払手形及び買掛金	30,295	30,295	—
(2) 短期借入金	17,327	17,327	—
(3) 未払法人税等	1,277	1,277	—
(4) 未払費用	9,147	9,147	—
(5) 長期借入金	5,201	5,202	1
負債計	63,249	63,250	1
デリバティブ取引(*)	2,488	2,488	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につい
ては（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,935	5,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	75,719	75,719	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,617	1,617	—
資産計	83,272	83,272	—
(1) 支払手形及び買掛金	39,720	39,720	—
(2) 短期借入金	15,974	15,974	—
(3) 未払法人税等	5,588	5,588	—
(4) 未払費用	11,066	11,066	—
(5) 長期借入金	1,135	1,136	1
負債計	73,484	73,485	1
デリバティブ取引(*)	1,208	1,208	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	138	138
関連会社株式等	383	1,790

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,639	—	—	—
受取手形及び売掛金	53,621	—	—	—
合計	58,260	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,719	—	—	—
合計	81,655	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,600	4,066	1,066	69	—	—
リース債務	197	137	92	58	13	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,066	1,066	69	—	—	—
リース債務	191	145	111	56	11	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	892	716	175
	(2)その他	—	—	—
	小計	892	716	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	588	672	△84
	(2)その他	6	6	△0
	小計	594	678	△84
合計		1,486	1,395	91

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 138百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,146	817	328
	(2)その他	—	—	—
	小計	1,146	817	328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	464	628	△163
	(2)その他	6	6	△0
	小計	470	634	△163
合計		1,617	1,452	165

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 138百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	24,978	—	△255	△255
	豪ドル	1,263	—	△54	△54
	ユーロ	4,848	—	△409	△409
	NZドル	315	—	△20	△20
	買建				
	米ドル	15,013	—	117	117
人民元	10,273	—	3	3	
合計		56,692	—	△619	△619

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,501	—	500	500
	豪ドル	1,990	—	△315	△315
	ユーロ	5,410	—	△693	△693
	NZドル	516	—	△95	△95
	英ポンド	802	—	△76	△76
	買建				
米ドル	8,985	—	2,144	2,144	
合計		31,207	—	1,463	1,463

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,726	—	20
	豪ドル	売掛金	1,312	—	△53
	ユーロ	売掛金	4,202	—	△71
	NZドル	売掛金	85	—	△5
	買建				
	米ドル	買掛金	55,869	3,413	3,226
人民元	買掛金	14,383	—	△7	
合計			79,579	3,413	3,108

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	売掛金	2,490	—	△181
	ユーロ	売掛金	3,220	—	△27
	NZドル	売掛金	200	—	△37
英ポンド	売掛金	91	—	△8	
合計			6,003	—	△254

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	1,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△12,296	△12,796
(2) 年金資産	251	308
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△12,044	△12,487
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,813	1,209
(5) 未認識数理計算上の差異	△292	△269
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△10,523	△11,548

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	737	792
(2) 利息費用	204	208
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	604	604
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	73	33
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	1,620	1,639

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数)	14年 (従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数)
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	37百万円	737百万円
投資有価証券等評価損	72	69
未払事業税及び事業所税	83	379
未払賞与	496	533
退職給付引当金	3,699	4,056
税務上の繰越欠損金	1,024	974
その他	2,351	2,643
繰延税金資産小計	7,765	9,393
評価性引当額	△1,108	△1,418
繰延税金資産合計	6,656	7,975
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17	△9
繰延ヘッジ損益	△1,178	—
土地再評価差額金	△2,809	△2,808
その他	△0	△517
繰延税金負債合計	△4,005	△3,335
繰延税金資産の純額	2,651	4,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
海外連結子会社の税率差		△2.7
評価性引当額の増減		1.6
試験研究費税額控除		△2.7
その他		△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び土地賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

将来の資産除去に係る費用全額を資産除去債務の金額としております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	159百万円	160百万円
時の経過による調整額	1	0
見積りの変更による増加額	—	26
期末残高	160	187

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,535	26,856	201,391	2,157	203,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,474	1,474	253	1,727
計	174,535	28,330	202,865	2,411	205,276
セグメント利益	9,586	3,361	12,947	370	13,318
セグメント資産	89,774	20,517	110,291	2,705	112,997
その他の項目					
減価償却費	2,486	548	3,035	141	3,176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,737	336	3,074	48	3,122

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,566	35,964	207,530	1,636	209,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,559	2,559	241	2,801
計	171,566	38,524	210,090	1,878	211,968
セグメント利益	7,135	7,803	14,938	181	15,120
セグメント資産	104,389	31,352	135,741	2,675	138,416
その他の項目					
減価償却費	2,619	533	3,153	115	3,268
持分法適用会社への投資額	1,780	—	1,780	—	1,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,533	530	3,064	110	3,175

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	202,865	210,090
「その他」の区分の売上高	2,411	1,878
セグメント間取引消去	△1,727	△2,801
連結財務諸表の売上高	203,549	209,167

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,947	14,938
「その他」の区分の利益	370	181
連結財務諸表の営業利益	13,318	15,120

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,291	135,741
「その他」の区分の資産	2,705	2,675
全社資産（注）	9,267	11,664
セグメント間取引消去	△778	△899
連結財務諸表の資産合計	121,486	149,182

（注）「全社資産」は、セグメントに帰属しない親会社が保有する現金及び預金、投資有価証券、ならびに繰延税金資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,035	3,153	141	115	6	6	3,182	3,275
持分法適用会社への投資額	—	1,780	—	—	—	—	—	1,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,074	3,064	48	110	—	—	3,122	3,175

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調機	情報通信・電子デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	174,535	26,856	2,157	203,549

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	オセアニア	中東・アフリカ	その他	合計
79,322	36,989	19,298	17,705	29,081	21,151	203,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華圏	アジア	その他	合計
18,479	5,400	4,635	373	28,889

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調機	情報通信・電子デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	171,566	35,964	1,636	209,167

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	オセアニア	中東・アフリカ	その他	合計
85,892	28,145	19,080	18,883	33,477	23,687	209,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華圏	アジア	その他	合計
18,008	6,615	4,103	422	29,151

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度に「その他」のセグメントにおいて、103百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年3月28日に連結子会社である(株)富士エコサイクルの株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接 46.3	情報通信機器の受託生産及び販売 役員の兼任、出向・転籍等	製品の売上高（注） 1. 2	2,227	売掛金	1,747

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上高については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、 情報処理システム および電子デ バイスの製造・ 販売ならびにこ れらに関するサ ービスの提供	(被所有) 直接 46.3	情報通信機 器の受託生 産及び販売 役員の兼 任、出向・ 転籍等	製品の売上 高(注) 1. 2	3,476	売掛金 前受金	4,590 2,477

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の売上高については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の国内 グループ会社 に対する金銭の貸 付・預り、ファ クタリング業務	-	ファクタリ ング及び資 金の借入等	ファクタリ ング(注) 1、2(1)	5,654	買掛金及 び未払金	1,682
							運転資金の 借入(注) 1、2(2)	6,300	短期借入 金	300
							売掛債権の 売却(注) 1、2(3)	3,369	未収入金 預り金	49 91

(注) 1. ファクタリング及び売掛債権売却の取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(2) 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供していません。

(3) 売掛債権の売却については、債権譲渡が可能な売掛債権について、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の国内 グループ会社 に対する金銭の貸 付・預り、ファ クタリング業務	-	ファクタリ ング及び売 掛債権の売 却	ファクタリ ング(注) 1、2(1)	6,245	買掛金及 び未払金	1,853
							売掛債権の 売却(注) 1、2(2)	1,832	未収入金	5

(注) 1. ファクタリング及び売掛債権売却の取引金額並びに期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(2) 売掛債権の売却については、債権譲渡が可能な売掛債権について、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	303.36円	428.32円
1株当たり当期純利益金額	47.45円	119.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,727	48,503
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,643	1,794
(うち少数株主持分)	(1,643)	(1,794)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,083	46,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	109,058	109,051

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,174	13,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,174	13,009
期中平均株式数(千株)	109,059	109,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,727	11,908	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,600	4,066	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	197	191	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,201	1,135	1.5	平成26年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	302	324	—	平成26年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	23,028	17,625	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,066	69	—	—
リース債務	145	111	56	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,412	95,771	132,603	209,167
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,558	6,802	9,095	19,560
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,541	4,454	6,053	13,009
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.48	40.85	55.50	119.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.48	8.37	14.66	63.79

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752	3,028
受取手形	※4 503	※4 512
売掛金	※1 41,167	※1 61,374
商品及び製品	1,710	2,161
仕掛品	914	96
原材料及び貯蔵品	524	340
前渡金	※1 290	—
前払費用	51	55
繰延税金資産	484	2,478
未収入金	※1 1,426	※1 1,056
デリバティブ債権	3,344	2,144
その他	184	125
貸倒引当金	△504	△1,148
流動資産合計	52,850	72,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,083	※2 11,838
減価償却累計額	△5,552	△5,677
建物（純額）	6,531	6,161
構築物	※2 541	※2 540
減価償却累計額	△370	△371
構築物（純額）	171	168
機械装置及び運搬具	※2 5,398	※2 5,355
減価償却累計額	△4,533	△4,623
機械装置及び運搬具（純額）	864	731
工具、器具及び備品	※2 2,026	※2 2,017
減価償却累計額	△1,638	△1,580
工具、器具及び備品（純額）	387	437
土地	※2, ※5 9,571	※2, ※5 9,559
建設仮勘定	23	72
有形固定資産合計	17,549	17,130
無形固定資産		
借地権	798	798
ソフトウェア	684	535
施設利用権	38	7
無形固定資産合計	1,521	1,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512	1,561
関係会社株式	15,369	15,369
出資金	5	5
関係会社出資金	10,599	10,599
関係会社長期貸付金	104	18
破産更生債権等	24	20
長期前払費用	103	34
繰延税金資産	3,969	3,998
その他	552	427
投資損失引当金	△1,196	△810
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	31,020	31,203
固定資産合計	50,091	49,676
資産合計	102,941	121,901
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 458	※4 412
買掛金	※1 23,275	※1 30,846
短期借入金	※2 9,566	※2 10,966
リース債務	282	260
未払金	768	1,068
未払費用	※1 6,251	※1 7,409
未払法人税等	118	3,791
前受金	1,443	※1 2,515
預り金	※1 5,245	※1 5,274
役員賞与引当金	71	119
製品保証引当金	954	830
工事損失引当金	102	62
デリバティブ債務	994	1,436
流動負債合計	49,531	64,992
固定負債		
長期借入金	※2 5,201	1,135
リース債務	453	399
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,809	※5 2,808
退職給付引当金	9,624	10,466
環境対策引当金	53	62
資産除去債務	115	142
その他	257	257
固定負債合計	18,514	15,271
負債合計	68,046	80,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金	529	529
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	529	529
利益剰余金		
利益準備金	299	386
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,645	18,375
利益剰余金合計	9,944	18,761
自己株式	△95	△99
株主資本合計	28,467	37,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	44
繰延ヘッジ損益	1,919	△158
土地再評価差額金	※5 4,472	※5 4,470
評価・換算差額等合計	6,427	4,357
純資産合計	34,895	41,637
負債純資産合計	102,941	121,901

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 171,968	※1 173,371
売上原価		
製品期首たな卸高	1,724	1,710
当期製品製造原価	※5 143,185	※5 143,965
当期製品仕入高	1,007	811
サービス売上原価	3,746	3,646
合計	149,663	150,135
製品期末たな卸高	1,710	2,161
他勘定振替高	※2 74	※2 269
売上原価合計	※1, ※3 147,877	※1, ※3 147,703
売上総利益	24,090	25,667
販売費及び一般管理費	※4, ※5 18,777	※4, ※5 19,800
営業利益	5,313	5,867
営業外収益		
受取利息	※1 2	※1 1
受取配当金	※1 3,341	※1 2,961
為替差益	—	5,164
その他	72	90
営業外収益合計	3,416	8,218
営業外費用		
支払利息	219	192
為替差損	2,632	—
製品修理費	—	710
その他	516	229
営業外費用合計	3,368	1,132
経常利益	5,361	12,953
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	386
特別利益合計	—	386
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	140	642
関西地区再開発費用	※6 469	—
投資損失引当金繰入額	219	—
投資有価証券評価損	50	—
特別損失合計	879	642
税引前当期純利益	4,481	12,697
法人税、住民税及び事業税	208	3,752
法人税等調整額	1,212	△742
法人税等合計	1,420	3,010
当期純利益	3,061	9,687

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	127,809	89.5	124,917	87.3
II 労務費		7,273	5.1	7,533	5.2
III 経費		7,781	5.4	10,697	7.5
当期総製造費用		142,865	100.0	143,148	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,234		914	
合計		144,099		144,062	
期末仕掛品たな卸高		914		96	
当期製品製造原価		143,185		143,965	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費 (百万円)	698	740
減価償却費 (百万円)	618	615

(原価計算の方法)

原価計算は、原価計算基準にしたがい、実際原価計算を行っております。製品別の原価計算は、組別総合原価計算又は個別原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,089	18,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	529	529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529	529
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	529	529
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	529	529
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	233	299
当期変動額		
剰余金の配当	66	87
当期変動額合計	66	87
当期末残高	299	386
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,300	9,645
当期変動額		
剰余金の配当	△720	△959
当期純利益	3,061	9,687
土地再評価差額金の取崩	3	1
当期変動額合計	2,345	8,729
当期末残高	9,645	18,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,533	9,944
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△872
当期純利益	3,061	9,687
土地再評価差額金の取崩	3	1
当期変動額合計	2,411	8,816
当期末残高	9,944	18,761
自己株式		
当期首残高	△93	△95
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△95	△99
株主資本合計		
当期首残高	26,058	28,467
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△872
当期純利益	3,061	9,687
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	3	1
当期変動額合計	2,409	8,812
当期末残高	28,467	37,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	8
当期変動額合計	50	8
当期末残高	36	44
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	944	1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	△2,077
当期変動額合計	974	△2,077
当期末残高	1,919	△158

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	4,080	4,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	391	△1
当期変動額合計	391	△1
当期末残高	4,472	4,470
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,011	6,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,416	△2,070
当期変動額合計	1,416	△2,070
当期末残高	6,427	4,357
純資産合計		
当期首残高	31,069	34,895
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△872
当期純利益	3,061	9,687
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,416	△2,070
当期変動額合計	3,826	6,741
当期末残高	34,895	41,637

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…①先物取引、②先渡取引、③オプション取引、④スワップ取引、⑤複合取引(①～④の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「デリバティブ債務」は負債純資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた994百万円は、「デリバティブ債務」994百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	19,927百万円	29,902百万円
前渡金	84	—
未収入金	1,173	595
流動負債		
買掛金	18,715	22,830
未払費用	470	516
前受金	—	2,477
預り金	4,908	5,014

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3,508百万円 (3,508百万円)	3,410百万円 (3,410百万円)
構築物	10 (10)	9 (9)
機械及び装置	0 (0)	0 (0)
工具、器具及び備品	1 (1)	0 (0)
土地	6,926 (6,926)	6,926 (6,926)
計	10,446 (10,446)	10,347 (10,347)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,200百万円 (3,200百万円)	4,800百万円 (4,800百万円)
長期借入金	2,400 (2,400)	— (—)
計	5,600 (5,600)	4,800 (4,800)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	7百万円	9百万円
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	534	—
富士通將軍中央空調 (無錫) 有限公司	1,346	562
Fujitsu General do Brasil Ltda.	—	53
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	790	32
Fujitsu General (Euro) GmbH	1,189	1,357
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	489	1,126
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	4,785	4,064
計	9,142	7,205
(うち外貨建の保証によるもの)		
	20,426千US \$	26,414千US \$
	265千EURO	265千EURO
	56,000千A \$	41,500千A \$
	5,795千£ Stg.	2,950千Baht.
	202,950千Baht.	37,100千人民幣
	103,100千人民幣	1,144千R \$

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	59百万円	94百万円
支払手形	1	1

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,921百万円	△1,960百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	79,668百万円	79,378百万円
関係会社からの仕入高	126,802	120,991
関係会社からの受取利息	1	0
関係会社からの受取配当金	3,306	2,916

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	111百万円	139百万円
その他	△36	129
計	74	269

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	44百万円	△39百万円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費及び保管費	2,870百万円	2,563百万円
委託サービス代行料	1,150	964
販売手数料	1,473	1,204
販売促進費	2,027	3,349
広告宣伝費	908	988
従業員給料及び手当	5,662	5,711
退職給付費用	697	677
福利厚生費	1,010	1,017
減価償却費	490	489

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	7,027百万円	8,079百万円

※6 関西地区再開発費用

当社の関西地区における営業・サービス拠点を松原事業所内に集約することに伴う建物解体費用及び固定資産の廃棄費用並びに借地の一部返還による借地権消滅損等の再開発費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1. 2	215,918	4,260	1,232	218,946
合計	215,918	4,260	1,232	218,946

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 4,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 1,232株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	218,946	6,505	—	225,451
合計	218,946	6,505	—	225,451

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 6,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、営業用車両 (車両運搬具)、サーバー及びコンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	19	19
1年超	60	40
合計	79	60

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,151百万円、関連会社株式217百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,151百万円、関連会社株式217百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	179百万円	414百万円
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,258	1,255
投資損失引当金	437	306
未払事業税及び事業所税	50	357
退職給付引当金	3,416	3,715
その他	1,679	2,025
繰延税金資産小計	7,021	8,074
評価性引当額	△1,374	△1,493
繰延税金資産合計	5,647	6,581
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17	△8
繰延ヘッジ損益	△1,176	—
土地再評価差額金	△2,809	△2,808
その他	—	△95
繰延税金負債合計	△4,002	△2,912
繰延税金資産の純額	1,645	3,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.4	△7.3
法人住民税の均等割	1.1	0.4
移転価格税制により益金に算入されない項目	—	△3.6
試験研究費税額控除	△0.0	△3.9
外国税額控除	8.6	△0.7
評価性引当額の増減	△7.8	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9	—
その他	0.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	23.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び土地賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

将来の資産除去に係る費用全額を資産除去債務の金額としております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	114百万円	115百万円
時の経過による調整額	0	—
見積りの変更による増加額	—	26
期末残高	115	142

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	319.97円	381.81円
1株当たり当期純利益金額	28.08円	88.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,895	41,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,895	41,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	109,058	109,051

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,061	9,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,061	9,687
期中平均株式数(千株)	109,059	109,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大東建託(株)	401
		(株)ヤマダ電機	343
		上新電機(株)	179
		(株)ビックカメラ	123
		(株)静岡銀行	123
		(株)ミスターマックス	59
		トシン・グループ(株)	33
		(株)ベスト電器	31
		(株)ノジマ	30
		(株)ケースホールディングス	22
		その他 (31銘柄)	206
計		1,113,959	1,555

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	6
計		6,000,000	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,083	40	286	11,838	5,677	299	6,161
構築物	541	19	21	540	371	20	168
機械装置及び運搬具	5,398	228	271	5,355	4,623	351	731
工具、器具及び備品	2,026	251	260	2,017	1,580	194	437
土地	9,571	—	11 (8)	9,559	—	—	9,559
建設仮勘定	23	68	19	72	—	—	72
有形固定資産計	29,644	608	870 (8)	29,383	12,252	866	17,130
無形固定資産							
借地権	798	—	—	798	—	—	798
ソフトウェア	1,087	90	161	1,016	480	238	535
施設利用権	38	—	30 (30)	7	—	—	7
無形固定資産計	1,924	90	192 (30)	1,822	480	238	1,341
長期前払費用	103	—	69	34	—	—	34
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額は、恒温室・耐久試験室(84百万円)、研究所棟電算室地震対策(65百万円)及び携帯用無線機金型(57百万円)などによるものであります。
2. 有形固定資産の当期減少額は、松原事業所旧棟(171百万円)及び松原事業所高低差試験塔(124百万円)などの除却によるものであります。
3. 無形固定資産の当期減少額のうち主なものは、ソフトウェアの償却終了(161百万円)によるものであります。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	529	1,169	3	526	1,169
投資損失引当金	1,196	—	—	386	810
役員賞与引当金	71	119	70	0	119
製品保証引当金	954	830	80	873	830
工事損失引当金	102	84	75	49	62
退職給付引当金	9,624	1,430	588	—	10,466
環境対策引当金	53	11	1	—	62

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、洗替額であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額のうち他は、関係会社の業績回復に伴う引当金超過分の戻し入れであります。
3. 製品保証引当金の当期減少額のうち他は、洗替額であります。
4. 工事損失引当金の当期減少額のうち他は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
当座・普通預金	1,506
外貨預金	1,511
その他の預金	9
計	3,028

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ダイヘン	79
富士エレクトロニクス(株)	71
(株)富士通ゼネラル情報システム	64
ナスラック(株)	48
(株)不二越	41
その他	206
計	512

b 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成25年4月	212
5月	124
6月	36
7月	115
8月以降	23
計	512

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Fujitsu General (Euro) GmbH	7,050
Fujitsu General (Middle East) Fze	5,606
F.G. EUROPE S.A.	3,863
Fujitsu General do Brasil Ltda.	3,536
(株)ヤマダ電機	3,104
その他	38,211
計	61,374

b 売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留期間 (日)
41,167	177,459	157,252	61,374	105

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
空調機	1,728
情報通信・電子デバイス他	433
計	2,161

⑤ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
空調機	13
情報通信・電子デバイス他	83
計	96

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
空調機	272
情報通信・電子デバイス他	68
計	340

⑦ 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.	5,782
FGA (Thailand) Co., Ltd.	2,990
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	1,811
Fujitsu General America, Inc.	1,585
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	1,040
その他	2,158
計	15,369

⑧ 関係会社出資金

区分	金額（百万円）
富士通将軍（上海）有限公司	8,519
富士通将軍中央空調（無錫）有限公司	1,457
江蘇富天江電子電器有限公司	340
Fujitsu General (Euro) GmbH	244
Fujitsu General do Brasil Ltda.	37
富士通将軍東方国際商貿（上海）有限公司	0
計	10,599

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で6,476百万円ありますが、その内容については税効果会計注記にて記載しております。

⑩ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヨシモトエンジニアリング(株)	42
スタック電子(株)	39
東洋器材(株)	28
(株)アドバリュー	23
扶桑電通(株)	23
その他	254
計	412

b 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成25年4月	116
5月	98
6月	122
7月	73
8月以降	1
計	412

⑪ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	11,041
富士通将軍 (上海) 有限公司	6,554
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	2,781
富士通将軍中央空調 (無錫) 有限公司	2,201
富士通キャピタル(株) (注)	1,837
その他	6,430
計	30,846

(注) ファクタリング取引によるものであります。

⑫ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)りそな銀行	1,200
(株)静岡銀行	1,100
その他	1,400
1年以内返済予定の長期借入金	4,066
計	10,966

⑬ 未払費用

区分	金額 (百万円)
賞与	1,090
経費	6,319
計	7,409

⑭ 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の額	11,379
会計基準変更時差異の未処理額	△1,162
未認識数理計算上の差異	249
計	10,466

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.fujitsu-general.com/jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士通ゼネラルの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社富士通ゼネラルが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。